

みやざき 議会だより

平成21年
2月5日発行

No.52

発行 / 宮津市議会
編集 / 議会情報化等特別委員会
TEL 0772 22 2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

一般質問	10
常任委員会行政視察報告	8
意見書・請願	8
補正予算・条例改正 Q & A	5
平成19年度決算審査 Q & A	2
12月定例会のうごき	2

特色ある学校づくりシリーズ
養老小学校



定置網体験学習

12月定例会のうごき

12月定例会は、12月1日から22日までの22日間にわたり開催され、冒頭、平成19年度決算審査結果が各委員長から報告され認定されました。

今定例会には18議案が上程されました。内容は、人事案件1件（公平委員の選任）、条例改正1件（宮津市国民健康保険条例）、補正予算2件（一般会計、国民健康保険事業特別会計）、各施設の指定管理者指定について12件、意見書（適正な社会保険費の確保を求める意見書）1件、また、追加案件（工事の請負契約）1件が最終日に上程され、いずれも原案どおり可決されました。

また、請願（教育予算増額、教育諸条件の整備充実を求める請願）は不採択となりました。一般質問は、8日、9日の2日間にわたり、議長・副議長を除く全議員16人が行いました。なお、今定例会の傍聴者は13人でした。

平成19年度決算審査Q & A

10月に、各常任委員会において、平成19年度決算についての審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

意見：委員会として市に対して出した意見

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

総務委員会

一般会計

実質収支は2000万円の黒字

Q 今後の財政運営は、赤字解消と財政調整基金への積み立てのどちらを優先していくのか？

A 赤字解消が第一優先と考えるが、40億円の借換債の元金償還が平成23年度から始まるため、その償還に必要な財源を21年度と22年度に基金に積んで確保したい。

Q 元氣な宮津づくり予算と枠配分予算の関係は？

A 各室との協議によりあらかじめ元氣な宮津づくり予算を確保した上で枠配分予算を決めている。

経過意見

行政改革で市民負担はあるが、着実に財政再建に向かっていっているので、今後の財政運営にさらに努力されたい。また、予算執行において、各室が努力して予算を残した場合などは、インセンティブが与えられるような工夫が必要である。

（用語解説17ページ）

2年間で25人減員し、職員数を275人に

Q 行政改革大綱2006に基づく退職者が計画より多いが、今後の見通しは？

A 今後は、これまでのように多くの退職者は出ないと考えるが、多い場合は、新規採用で調整したい。

地方バス対策事業に

3375万円

Q 近隣市町は200円バスで成果を上げているが、市も地域住民の利便性を重視して地域公共交通の在り方を考えるべきではないか？

A 地域公共交通会議で協議中だが、まずは、畑地区、新宮地区の交通空白地の解消を図った上で、既存の生活路線を検討したい。

電算機の整備に

2923万円

Q 職員用パソコンは、リースのため購入するより高くなっているのではないかと？

A 5年リースで平成13年度から3年間で全職員に配置したもので、来年度には無償で市

のものとなり、リース料は不要となる。

経過意見

職員用パソコンを今後更新する場合は、費用対効果を検証し購入も含め検討されたい。



職員用パソコン

特別会計

土地建物造成事業特別会計

Q 京都府土地開発公社から購入した土地の活用方法は？

A 暁星高校跡地利用を勧奨しながら、駐車場として活用したいが、売却も含めて検討する。

国民健康保険事業特別会計

Q 不納欠損処分額が、前年度より360万円増加した理由は？

A 平成18年度までは、5年が経過した時効のものだけを処分していたが、19年度からは、死亡して相続人がいないなど、徴収が見込めないものも時効を待たずに処分したためである。

経過意見

単年度収支が5400万円の赤字であり、国保基金の枯渇も懸念されることから国保財政の安定化のために慎重に対処されたい。

老人保健医療特別会計

平成20年3月末の対象者数は、3998人、給付件数は、9万1304件、給付総額は、26億279万円である。

厚生文教委員会

一般会計

し尿処理施設整備に

241万円

Q し尿処理に京都府流域下水道施設を活用するための協議は進んでいるのか？

A 1市2町のし尿・浄化槽汚泥の処理方法や発生量をまとめた「し尿処理計画」を策定し、京都府等と協議する。

経過意見

早急に関係機関と調整を図りたい。

新エネルギービジョン策定に

554万円

Q 小水力発電の可能性について、どんな調査をしたのか？

A 市内の河川等では、水量・流量とも少ないことから可能性は低い。農地等での独立電源としての小規模な発電はあり得るが、その後の検討は進めていない。

健康づくり推進事業に

13万円

Q 「パパ・ママ学級」や「もぐもぐ・ごつくん教室」などの参加者が少ないが啓発の方法は？

A 母子手帳交付時にリーフレットで紹介し、広報誌みやづ、お知らせ等でも周知している。



パパ・ママ学級

老人保健指導に

388万円

Q 集団健康教育の参加人数と回数が昨年より減っている。実態を考えると開催回数を増やすべきではないか？

A 地元の要望を踏まえながら手法等を検討し、回数や参加者の確保に努めたい。

保育所保育料の滞納繰越分未収額

1210万円

Q 滞り分の資金回収金の滞納繰越分未収額

1170万円

Q 多くの未収金があるが、今後の収納対策は？

A 臨戸訪問等で公平化の原則を訴えながら督促や催告を行い、徴収に努めている。今後と同様に対応する。

小学校の施設整備に

3986万円

Q 震度6強以上の大地震で倒壊の恐れの高い施設は？

また、耐震化対策は？
A 宮津小学校の校舎3棟と体育館1棟、日置中学校の体育館1棟である。また、耐震化対策は、児童生徒の安全と避難所という観点から、体育館を優先的に行いたい。

教材教具の充実に

1079万円

Q 理科教材備品として、2小学校、1中学校に支給しているが、他の学校は？

A 平成17年度までは全校に少額の予算配分をしていたが、要望により、高価な教材が購入できるよう年度ごとに学校を指定し、3年間で全校に支給することとした。

旧三上家住宅の指定管理料に

385万円

Q 観覧者数の増加による利用料金の増と管理経費の削減を図る必要があるが、その対策は？

A 現状の見直しと新たな取り組みが必要だ。まちなか観光の拠点施設でもあり、関係室との連携を深め、指定管理者とも協議し取り組みたい。

意見

指定管理者の主体性で経営努力されるよう指導されたい。



旧三上家住宅

特別会計

介護保険事業特別会計

配食サービス事業に

150万円

Q 橋北地域の配食サービスが

休止の状態だが、今後は？

A 社会福祉法人が検討をしており、早急な再開に向け、現在協議中である。

介護予防支援事業特別会計

介護予防支援事業に

436万円

地域包括センターが介護予防支援事業者として事業を実施するもので、介護予防サービスの給付管理を行う嘱託職員等の報酬のほか、市外でのサービス利用者のケアプラン作成に係る経費である。

歳入歳出差引き、867万円を次年度へ繰り越す。

休日心急診療所事業特別会計

平成19年度の診療実績は、診療日数71日で、年間の患者数は1424人、1日当たり平均20人であった。

産業建設委員会

一般会計

農業委員会の運営に

305万円

Q 農用地の5分の1が耕作放棄地であるとのことだが、全国的にはどうか？

A 多いほうである。高齢化、担い手不足等の大きな課題を抱えている。

経過意見

食料自給率向上のため、遊休農地が減少するよう、建議内容を施策に反映させるよう更なる努力をされたい。

農業振興対策に

4258万円

Q 「まごころ月市」と「宮津ええもん市」で、参加者負担金が大きく違うのはなぜか？

A 「まごころ月市」は、毎月開催しており、継続していくために、売り上げから一定割合の額を負担している。「宮津ええもん市」は、イベント的に開催しており、多くの負担を求められない状況である。

経過意見

地産地消を含め、農業・水産業が観光につながるよう施策の実現を図らねばならない。

国営農地の営農推進に

56万円

国営農地の開発に

3396万円

Q 国営農地の今後の利活用はどうなるのか？

A 現在は飼料作物を耕作しているが、土壌改良が必要である。京都府立大学の助言・指導も受けながら利活用を見出していきたい。

意見

国営農地の有効活用を図らねばならない。

誘客推進に

368万円

Q 観光事業の今後の方向性は？

A 「まちなか観光塾」や「和火」による機運の高まりを感じる。また、食の魅力づくりで「宮津天橋立とり貝昼処」に取り組み、地産地消と誘客に

努めてきた。こうした販売を創出することで、地域経済全体の底上げにつなげたい。

経過意見

施策の費用対効果を検証し、次に活かす必要がある。滞在型観光やまちなか観光につながるよう、食を活かしたブランド化に努力されたい。



「和火」

意見

今後の利用促進を検討していかねばならない。



日置ふれあい公園多目的広場

日置ふれあい公園の整備に

4889万円

Q 日置ふれあい公園は管理人がいないが、今後どうするか？

A 常時管理人を置いているのは、有料施設を有する西宮津公園と府中公園だけである。

道路維持修繕に

2432万円

道路の新設改良に

2億6121万円

Q 市民要望のある市道の維持修繕の対応状況は？

A 危険性のあるもの等は、速やかに対応している。大規模改修は計画的に実施しているが、なかなか応えられていない。



道路補修の様子

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業に

3億1883万円

Q 施設整備計画に基づく財政計画の策定期間は？

A 現在、日本水道協会のアドバイスを受けながら検討しており、新年度には一定の方針をまとめた。

経過意見

今後の事業運営にあたって、合理的な維持管理に努められた。

下水道事業特別会計

下水道事業に

24億3818万円

Q 歳出の流域下水道事業維持管理負担金と歳入の下水道使用料はほぼ同額であるが、今後同じように推移するの
か？

A 京都府運営の流域下水道事業の維持管理費に係る市負担分を支出している。使用料は維持管理費に見合う分として設定しているため、同じよう



下水道工事の様子

に推移する。

Q 未整備地区の水洗化計画はどうなっているのか？

A 人口減少等による整備効果の低下、財政的制約、国が示す下水道整備のおおむね10年での完了等を踏まえ、水洗化計画をまとめる必要がある。

意見

現在見直し中の水洗化計画を早期にまとめ、未整備地区の将来計画を示されたい。

補正総額 2億1,002万円

主な内容

一般会計

地場産業の振興

農産加工グループが取り組む加工施設整備等の助成に 113万円

教育と人材育成

田井、島陰、新宮地区へのスクールバス(一般混乗型)の運行に 340万円

基盤の整備・活用

世屋、畑地区への予約制バスの運行に 83万円

大手川右岸の整備に 4,000万円

協働と市役所改革

まちづくり基金積立に 1億1,323万円

平成20年度12月 補正予算・条例改正等審査Q&A

12月12日、各常任委員会において、平成20年度12月補正予算及び条例改正等についての審査を行いました。その概要は次のとおりです。

総務委員会

指定管理者の指定

Q 指定期間の3年に基準はあるのか？

A 基準を定めるものはないが、一般的に3年から5年の期間となっている。

Q 指定期間中、管理に不都合が生じた場合の対応は？

A 指定管理者と締結する協定書により、指定管理の取り消しや協定内容の変更等ができることになっている。

条例改正

国民健康保険条例の一部改正

国保に加入する妊産婦が産科医療補償制度に加入する医療機関等で出産した場合は、出産育児一時金に3万円を加算するもの。

Q 産科医療補償制度に加入する医療機関等の状況は？

A 府内は100%、全国は約98%である。

Q 出産育児一時金が3万円増えることにより、保険料の改定はあるのか？

A 90万円程度の経費が増えることになるが、保険料に反映する額ではない。

補正予算

一般会計

消防団員のヘルメット更新に 10万円

Q 寄付を受けたので消防団員のヘルメットを更新するのは？

A 今回は寄付金を財源としてヘルメットの更新をするものだが、更新は計画的に行っており、6割程度進んでいる。

まちづくり基金積立金総額を1億5千万円に

従来の積立金に市の持ち出し5千万円、民間都市開発推進機構5千万円、市民からの寄付金などを積み立てるもの

Q 3大プロジェクトの能(丹後物狂)・宮津城の城壁にはこの基金が使われるが、そのほかにも対象事業はあるのか？

A まちなか観光事業などが考えられるが、今後、幅広く市民から募集して対象事業を決めていきたい。

予約制のバス運行に

83万円

Q これから200円バスの実証実験を行うことにしているが、取り組みが遅いのではないのか？

A 各自治体の財政力により取り組み方が違っている。今後は、京都府の「わかりやすく、使いやすい公共交通実現会議」で北部の公共交通が一体的に運行できるような議論をしていきたい。



城壁イメージ図

厚生文教委員会

指定管理者の指定

Q 指定申請書提出後の審査方法は？

A 各所管で検討後、副市長を長とする管理者制度運営委員会等で管理方針等を審査した。

Q 旧三上家住宅は、観覧者が減少する中で、公募などの検討の必要があったのではないのか？

A 文化財の保全と観光振興の両面を兼ね備えた組織がない中で、公募に踏み切れないのが現状である。まちなか観光の拠点施設として、同団体の集客能力に期待する。

Q 今後3年間の考え方は？

A 団体客の誘客が必要だと考えている。自主事業の充実と、旅行代理店等への情報発信など、指定管理者が責任を持って経営努力をされるよう指導と協力をする。

補正予算

一般会計

民間保育園の運営に

3970万円

入所児童数の増によるもの。

Q 何人増えたのか。また、その要因は？

A 4月時点で当初見込みより約30人増え、費用の多くかかる乳幼児が増えた。夫婦共働きの増加や、パートから常勤への移行など、就労形態の多様化によるものと考えている。

スクールバスの運行に

340万円

栗田地区の1路線を、田井・宮津系統と島陰・新宮系統の2



予約制バスと畑地区のみなさん

路線に分割し、一般混乗型として運行するもの。

Q つつじが丘のバス通学は、土地販売のセールスポイントになる。導入してはどうか？

A つつじが丘と獅子崎、問屋町の児童は徒歩で集団登校をしており、獅子崎、問屋町が徒歩通学を望んでいる。整合性の問題もあり、関係地域での協議が必要と考えている。

産業建設委員会

指定管理者の指定

Q 首長が代表を務める団体に指定管理者に指定することに法的な問題はなののか？

A 指定管理者の指定は、請負に該当せず、地方自治法の兼業禁止の規定は適用されない。問題ない。

Q 大江山スキー観光協会が法人化されれば、大江山バンガロー村と大江山スキー場施設の指定管理者をどうするのか？

A 一体で管理いただく

よう依頼する。

経過意見

法人化に伴う組織と運営の一元化の課題を整理され、スキー場の年末年始の運営など、一層のサービス向上に努められたい。

Q 海洋つり場は常に塩害の影響が危惧されるが、安全上問題はなにか？

A 平成17年に一定改修している。今後も安全確保のため改修箇所の調査をする。

経過意見

改修等安全面の徹底を図られたい。



大江山スキー場

補正予算

一般会計

農産加工施設整備等の助成に 113万円

養老地区の農産加工グループが取り組む加工施設整備等に補助するもの。

Q こうした事業には継続性が求められるが、この補助は単年度で終わるか？

A 加工・販売に強い意欲があり、継続性が見込めると判断した。補助金は単年度だが、今後も支援をしていきたい。

経過意見

農林水産加工の活性化につながるよう努められたい。

除雪経費に

3024万円
除雪の出動基準を10cmから15cmに変更。

経過意見

十分な啓発に努め、市民から苦情が出ないよう対応されたい。

公の施設の指定管理者

施設名	指定管理者
宮津会館 宮津運動公園 宮津市民体育館 みやづ歴史の館 宮津市中央公民館	(財)宮津市民実践活動センター
宮津市福祉センター	(社福)宮津市社会福祉協議会
宮津市デイサービスセンター松寿園	(社福)北星会
宮津市デイサービスセンターはまなす苑	(社福)北星会
宮津市林業振興センター	宮津地方森林組合
宮津市大江山バンガロー村	大江山施設管理会
宮津市海洋つり場	小田宿野自治会
世屋高原家族旅行村	宮津地方森林組合
宮津市大江山スキー場	大江山スキー観光協会
宮津市天橋立ユース・ホテル	(財)京都ユースホテル協会
宮津市ぶらりんぐセンター	宮津美しさ探検隊
重要文化財旧三上家住宅	(社団)天橋立観光協会

大手川右岸の整備に

4000万円

京都府から受託した大手川・中橋間の右岸特殊堤工事と、右岸の歩道等を一体整備するもの。

Q 景気対策として、どのくらいの効果があるのか？

経過意見

地域の業況改善になるよう対応されたい。

A 今回の受託を含め5本の受託事業により、約6億円の工事が市内業者に発注される。

意見書

適正な社会保障費の確保を求める意見書

議決結果 可決 議決状況 全員賛成

平成18年7月の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」において、平成23年度までの5年間で社会保障費を毎年2、200億円、合計1兆1千億円を削減する基本方針が示されており、平成21年度の政府予算の概算要求においてもその基本方針が堅持される方向にある。国民の誰もが安心して良質な医療や介護のサービスが受けられる社会の体制を構築することは必要不可欠な課題であることから、平成21年度の予算編成にあたり、現在の社会的、経済的な状況を勘案し、一律的な抑制方針にこだわることなく、適正な社会保障費関連予算の確保を国に強く要望するもの。

請願

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願

請願者 与謝地方教職員組合 竹内憲昭氏

趣旨 小中学校の統廃合について、保護者、地域住民の声を尊重すること。30人学級の実現。老朽校舎の計画的な大規模改修や補強工事の実施。修学旅行、社会見学への補助の新設など10項目の請願事項のほか、各学校ごとの教育予算の増額や、教育諸条件の充実を求めるもの。

請願に反対の意見

この請願は昨年と同じ内容で、対応済みのものも多く含まれるので内容を整理すべき。また、厳しい財政状況の中で、年次ごとに教育環境の整備も図られており、今後も考えられている。

請願に賛成の意見

対応が済んでいても、それがすべて満たされているとは判断できない。他市町と比べても差がある。

議決の結果

不採択

先進地に学ぶ 常任委員会行政視察報告

各常任委員会が行政視察を行った先進地の事例について、12月22日に市職員と、市民を交えた報告会を開催し、研修の成果等を報告しました。研修内容は次のとおりです。

総務委員会

「視察日」11月11日～13日

香川県善通寺市

「市民バス運行事業」

【目的】無料で市内バスを運行する公共交通システムを研究する。

【内容】民間の路線バスが縮小されたことにより、交通弱者等に対するコミュニケーションバスを確保する必要性から市民バスの運行に踏み切った。料金は無料で、市役所を起点に病院、スーパー、老人ホーム等を経由する市内6路線を運行している。

【成果等】市民ニーズに対応した運行方法が取り入れられ、コンパクトな生活路線の確保が図

られていた。

高知県南国市

「無線LANによる防災システム」

【目的】河川水位の状況をカメラで監視するシステムを研究する。

【内容】平成10年に氾濫した国分川に監視カメラ5台を設置し、庁舎等で水位を監視する。

【成果等】国分川の河川改修が進み、氾濫の危険性も少なくなり、現在では監視カメラを停止している。稼動中は、電波が弱く混線することもある。また、河川の水位は、夜間照明がないと見えないなど改良する点もあった。今後は、地震・津波対応も兼ねた設置場所、システムのバージョンアップが必要であると感じたほか、防災行政無線も有効であると受け止めた。

岡山県倉敷市

「PFI事業の手法に」

【目的】公共施設の整備及び運営を民間活力で行うPFI手法を研究する。

【内容】一般廃棄物処理等を行う、ごみ処理施設の整備及び運営のすべてをPFI法により民間事業者が実施する。

【成果等】PFI手法のメリツ



トとしては、民間事業者の能力が活用でき、また、事業コストの削減が図られるが、公共側は、事業契約により民間事業者の適正な事業実施を監視・監理していくことが必要になってくる。

(用語解説17ページ)

厚生文教委員会

「視察日」11月12日、14日

岩手県紫波町

「バイオマスタウン構想」

【目的】本市が導入しようとするペレットについて研究する。

【内容】大型プラントで、生ごみ・畜産からの排出物・間伐材などから、肥料・炭・ペレットの製造を行っている。製材所からオガクズを回収してペレットを作っているの、ペレットだけでは黒字だが、全体の課題は残る。

【成果等】ストーブの改良も年々進んでいて、様々な要素が不確定であり、熟慮が必要。

岩手県釜石市

「地域生活応援システム推進事業」

【目的】住民に密着した行政サービスシステムの構築について研究する。



【内容】市内6箇所の地域応援センター内には保健師・看護師・栄養士など、平均6名程度の職員を置き、横割りのな住民サービスをを行っている。センターを基盤にして地域会議を作りたいとのこと。

【成果等】何らかの理由で自治体組織が弱い地域であり、むしろ宮津市の地域会議は進んだ形であることを実感した。

岩手県奥州市

「子どもの居場所づくり」

【目的】悩みを抱える子どもたちのためのスペースとして研究する。

【内容】数カ所に子どもの居場所があり、その内の一つは消防署跡を子どもたちが修理をし、

平日は放課後、土日は朝から、小中高生が一緒に過ごす。パソコンやテレビ等も置いてあり、大人は有償ボランティアが交代で1人があたるが、出欠チェックのみ。どんな問題も子どもたちが相談して解決する中で、様々な問題を抱えた子や、リストカットを繰り返していた子どもたちが立ち直っている。

【成果等】このような形の施設が日本全国でも少しずつ増えている、「指導」ではない「カウニングリングマインド」の重要性を痛切に感じた。

産業建設委員会

「視察日」11月12日、14日

広島県安芸高田市

「やまなみ大学の運営」

【目的】山間地の地域資源を活かした都市との交流と移住・定住促進施策を研究する。

【内容】中山間地への理解と移住・定住促進目的で、平成13年に広島県主導で立ち上げた事業で、NPO法人で設立し、県内各地に出かけ、炭焼きから乗馬・染物・田舎体験など多種多様の講座が行われている。

【成果等】人口減少が著しい宮



津市においても、移住・定住促進のための都市との交流事業として手法等参考になるものがあった。

島根県大田市

「石見銀山の保護と観光振興」

【目的】石見銀山保護の歴史と世界遺産指定までの経過と観光振興策を学ぶ。

【内容】石見銀山は、戦国時代から大正12年までの約400年間で、戦前の一時期も含めた操業の歴史と、昭和32年から全戸加入の運動で、銀山と町並みが保存され、文化庁から文化的景観の遺産として推薦を受けた。世界遺産としての価値は、銀山として世界的な交流があったこと、鉱山としての公害がな

く、自然と共生した遺跡が良好であること、全体像が不足なく残っていること。以上、3つが認められている。史跡などの保護は、官民協働の取り組みが始まり、観光対策では、パークアイルランド方式による交通対策や住民憲章の制定などが行われている。

【成果等】世界遺産として認められるには、世界的な価値が必要である。

広島県廿日市市

「宮島を核とした市全域の観光振興」

【目的】世界遺産指定の経過と観光振興策を学ぶ。

【内容】宮島は、昭和の初めから風致地区で法規制があり、景観が保全されており、文化庁から推薦リストに上げられた。世界では、海の中の木造の建造物が珍しく、これが認められた。観光のもてなしは、トイレが第一であり、遊ぶところを作らず、自然と文化を売ることを目的として宿泊増を目指し、そのためにライトアップやウォータースクリーンの計画と共に、昼間のイベントが行われている。

【成果等】滞在型の観光には、自然を活かした昼間のイベントが重要である。

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

一 般 質 問

与謝の海病院の 医療機関体制の充実を

公明党 松本 隆

答弁要旨 医療機関の連携協力も併せ努力されている

質問 現在、日本の多くで医師不足が大きな問題になっている。丹後2市2町の医療圏の中核総合病院としての与謝の海病院も例外ではなく、一部の診療科で機能を縮小せざるを得ない状況になっているが、高度医療機能の充実や不足する医療確保にどのような視点で受け止め、府との協議や連携

答弁 丹後2市2町の47医療

機関との連携協力と併せ、近隣医療圏の中核病院とも連携を図ることにより、一貫した最適な医療の提供と患者サービスの向上に努められている。その中で、4月から脳神経外科医が1名体制になり診療日が限定されたもの。なお、医師の確保については、「宮津市医師確保奨学金等」の対象病院として、与謝の海病院で勤務を希望する医師に対し、与謝野町とも連携し援助を行い、5名が勤務されるなど、医師確保に努めている。ドクターヘリについて、京都府、兵庫県、鳥取県の3府県での合同運航の一定の方向性が出たもので、

詳細は21年度に協議される。その中で、与謝の海病院での発着及び高度医療機関・豊岡病院への搬送など、柔軟に対応できるよう検討されることである。

その他の質問

・浄化槽の普及促進事業について



与謝の海病院

給付金＝景気対策が、 政策としての評価は

社民党 平野 亮

答弁要旨 政策論は別として地域経済には一定の効果

質問 迷走し続ける2兆円の定額給付金、年内支給と叫ばれているが、1月招集の国会に2次補正として提出されることになったことから、年度内支給も困難となっている。定額給付金は、低額所得者や仕事を失った人への支給は理解できるが、生活の豊かな人への支給は理解できないなど国民から多くの批判がでている。

答弁 定額給付金は、現在国において議論の最中であり、11月28

日地方自治体の意見を聞くための「たたき台」として示されたもので、今後内容や取扱い方法等の変わる可能性があることを承知されたい。

給付金の目的には、「生活支援」と「地域経済対策」がある。政策としては評価していないが、全市民に支給されることは有効。11月時点の与党合意の丸投げとは変わったが、煩雑となる事務を考えると「所得制限」はしない。補正予算成立時期ともかわり、年度内支給は、現時点では不透明。市全体で約3億4千万円となる。辞退者の分は国に返すこととなる。個人情報保護は慎重を期す。辞退するよ

り、寄付してもらえれば嬉しい。

その他の質問

・75歳以上にも「人間ドッグ」の実施を

・宮津駅前自転車置き場拡充を



定額給付金

宮津与謝消防組合等の 分担金見直しについて

創成会 松原 護

答弁要旨 必要なものについては一定の基準で見直した

質問 旧加悦町・岩滝町・野田川町の合併後に、1市2町の組合立の分担金で、見直しを行ったものはどのようなものがあるのか。宮津与謝消防組合の分担金は、新しい基準で決定されているが、他の清掃工場、休日応急診療所等も新しい基準で算定されているのか。

旧3町の合併前に起債したものの償還（18年度以前に起債したものは、どのような考え方をしているのか。

組合立分担金の検討及び起債償還は、別枠として新年度（21年度）予算編成に伴う1市2町の財政担当者会議で一定の基準を設けられる考えはあるのか。

答弁 与謝野町の誕生を機に分担金が変わったものは宮津与謝消防組合以外に、清掃工場や休日応急診療所・宮津与謝広域シルバー人材センターなど。ただし、初期投資償還分（建設費等）と運営費と分けて分担金を取り扱われていたものについては、初期投資分の見直しは行わず、建設当時の考え方で負担していくこととしている。21年度の予算編成に

おいて、更なる一定の基準を設けていくことは考えていない。
現在は、次のステップとして、京丹後市を含めた2市2町に関わる分担金・負担金・補助金等について、財政担当者間で同様の考え方にに基づき、見直しを行っている。



清掃工場

市長室を一階にする公約は どうなったのか

蒼風会 小田 彰彦

答弁要旨 費用面から見送ったが身近な市長として対応

質問 井上市長は選挙時自らの公約の中で「市長室を一階に設け、市民により身近な市長を目指す」と述べられた。このことに期待を寄せた市民は少なからずあったと思う。宮津市が変わること、変わる決意を象徴する公約の一つと評価していたが、いまだ実行されていない。なぜか。また公約の「自己評価」が7月号の広報誌みやづで項目別に述べられている。なぜ客観的な評価をしなかったのか。

「第5次宮津市総合計画」「行革大綱2006」「リード戦略」など事業目標が盛りだくさんで分かりにくいとの意見がある。市民の協力を仰ぐ上からも理解を求める工夫や整理をする必要があると思うがどうか。

答弁 私の「市民に身近な市長であるべき」との考えは当時から変わっていない。ただ多額の費用が見込まれるとのことで断念せざるを得なかった。今後とも「出前市長室」や「市民の来庁相談」などを活用し市民との交流に努めたい。公約の「自己評価」については公表に当たって



市長室

の違法性が無いよう、また方法の客観性などの観点からいろいろ検討した結果である。公約の実行に当たっての市民の協力には感謝している。
「総合計画」は市の基本構想であり、その上で「行革大綱」は行動指針、この両計画を踏まえつつ各年度の重点的取り組み方針が「リード戦略」と位置付けている。できるだけ分かりやすく伝えていきたい。

崩れた景観と歴史遺産を 修復しどう残すのか

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨 文化の薫り高い町並みを残す

質問 歴史資料館を閉館する際、まちなか観光に活かすとされたが、市民に見えるようにする具体的な施策はあるのか 前市政の開発によって、町並みも景観も破壊されたが、世界遺産として市長は後世に何を残そうと考えているのか 前尾記念文庫も歴史遺産である。現在文庫は週3日の開館だが、開館日を増やしてほしいという要望がある。暁星高校跡地に新しく建設する図書館で統合し、閲覧日を増やすことは可能と考

える。今後の図書館のあり方を伺う。

答弁 旧三上家住宅の企画展等で、市民や観光客へ展示 文化的景観の調査にも着手し、この地に暮らす誇りと自然と歴史の薫り高い町並みを次世代に繋いでいく 図書館のあり方については、建設の目処が立った時点で、課題等を勘案し検討する。

徴収対策より生活や営業支援を

質問 経済の悪化で、生活や営業を守る施策が求められる。商店や事業所の金融支援対策を考えているのか 経済の悪化で潜在的な滞納準備軍が増えているが、今後の滞納対策は 受けられるべき福祉制度を、わかりやすく知らせるべきと思うがどうか。

答弁 府の融資制度等の活用は広報に努める 滞納者や生活支援に限った専任体制は予定していないが、各部署で適切に対応する 市民に安心して各種制度が利用していただけのように、広報機会や表現などを工夫し、わかりやすい広報に心がける。

公共工事受注から 支払いまでの経過を問う

公明党 松浦登美義

答弁要旨 ルールに則り適切に当たっていく

質問 最近、業者の方から、工事がすべて終わっているのに支払いの書類がなかなか進まない。入札で落としたが、その後、計算間違いで工事距離が短くなり減額。また、入札後、工事に入ろうと思っていたら工期延長をさせられた。などの声がある。地域経済の低迷が続く中、市内での調達や発注を誘導するなど、景気対策に取り組んでいる一方で、このようなことがあればこれは業者に逆に負担をかけ許しがたい。そこで、本市の 公共工事の発注から完了までの流れ 入札後工事内容の変更はあるのか 入札後工期変更はあるのか 工事終了後、市からの工事費支払いの流れを伺う。

答弁 一般的には、設計、起工伺による決裁後、庁内で組織する指名選考委員会にかけ、指名業者へ入札通知を行い、入札、契約、工事着手。工事が完了後、検査、支払いの順序になる 工事の施工段階において不測の事態が生じた場合に工事内容の変更を行う 交通規制や占用等の手続き関係に期間を要するもの等がある 契約に基づき請負業者から

工事完了届が提出。市は、14日以内に検査を行う。合格すると、業者から請求書が提出。市は、契約に基づき請求を受けた日から40日以内に工事請負代金を支払うこととしている。今後ともルールに則り、適切に当たっていききたい。

その他の質問

- ・急傾斜地対策について
- ・由良川の砂堆積対策について
- ・妊婦検診の無料化を
- ・本市の経済対策について



前尾記念文庫



市役所

地域経済悪化の対応策等を問う

社民党 木内利明

答弁要旨 市内でお金が循環するよう努めている

質問 「景気対策会議」第一弾の効果は、経済の悪化が進む中で、予算を伴う第二弾の追加景気対策が必要と思うが、補正に向け検討したのか。また、来年度当初予算での景気対策の考えは、経済困窮者に対する相談窓口を開設しては、1年を振り返って市長の思い、来年の抱負・決意を問う。

答弁 総額いくらかはつかないが、例えば、前年度市外業者が受注していた印刷業務や道路舗装



京都府から受託した善光橋架け替え工事

業務を市内業者に指定し、受注させた。また、公共事業を分割発注し、複数業者に受注させた。また、早期発注に努め、第2四半期末で対前年度比9800万円の増額発注をし、成果は出ていると認識している。府からの事業受託による市内業者への工事発注等、できるだけ市内業者へ金が落ちるよう、市内の景気対策に懸命に取り組み中。現在、国も緊急の経済対策を打ち出しており、こうした動向を注視しつつ、来年度の当初予算を編成したい。各担当室で市民相談全般や生活保護、消費生活相談等に窓口を設けて対応しており、今後も、各室で連携を図りながら対応する。財政危機からの脱却であり、必死の思いで財政再建に取り組み、何とか軌道に乗せることができたと思っている。改めて市民の皆様との協力を感謝を申し上げたい。引き続き、更に厳しい局面にあるが、市民活動の大きなうねりに意を強くして、元氣な宮津づくりに努めたい。

その他の質問

・競売物件の購入について

木質バイオマスエネルギー活用推進について

創成会 北仲 篤

答弁要旨 策定委員会の意見と本市実情を踏まえて対応

質問 自然エネルギーを活用して地域エネルギー自給率を高めるといふ点から、木質バイオマスエネルギーの活用推進は意義ある取り組み。しかし、林業の活性化や森林整備手法の検討など前提条件となる課題解決の取り組みが必要となる。宮津市の現状を反映させた木質バイオマスエネルギー活用推進の手法について伺う。

答弁 本市の総面積の79パーセントを占める森林は有力なエネルギー源であることから、「宮津市地域新



市役所市民ホールのペレットストーブ

エネルギービジョン」の中で、今後本市で取り組むべき新エネルギー導入プロジェクトの一つとして位置付けた。現在、「宮津市木質バイオマス活用ビジョン策定委員会」で、資源の確保、燃料加工システムと製造コスト、需要創出等について検討中である。その結果を基に、本市の実情に沿った取り組みを進める。

指定管理者制度について

質問 指定管理者制度について以下の3点を伺う。基本的な考え方は

公募・非公募の根拠 生涯学習施設（歴史の館等）について。

答弁 管理者の裁量により、サービス向上や経費節減が期待できる施設等を対象に実施。原則公募だが、公募によらないことができる場合についての規定を定めた。より合理的な運営をしたい、市が全面的に関与する団体に任せたい、という理由で現管理者を指定した。

学校・保育所の再編を問う

宮津新生会 吉田 透

答弁要旨 再編計画を早く決め、地元説明会を開催する

【質問】 養老・日ヶ谷地区は、子どもたちのことを考えて早く実施されたいとの希望である。こうした地元の実情を踏まえ再編のあり方を問う。

地区説明会の「提言内容」では、10年先で再度再編を計画しなければならぬ。10年先を見越した再編についてどう考えているか。地区の通学先について、小学校は「府中小学校」へ、中学校は「組合立橋立中学校」「宮津中学校」または「伊根との組合立中学校」へと再編はあり得るのか。また、地元の父兄、保護者は早期実施を求めているが具体的実施時期はいつごろか。また、地元が望んだ場合、養老・日ヶ谷の先行実施は有るのか。

【答弁】 養老・日ヶ谷地区の説明会では、子どもの将来を考え1校でも早く実施して欲しいとの声が強かった。

再編計画・実施時期は、現在検討中であるが、地元の意向の中でも伊根町との組合立中学校も聞いている。

検討委員会では、他町との再編は、

調整協議があるため、あえて議論されていない。

再編計画を早期に固め、地元説明会を開催したいが、具体の実施までには、「学校の教育の継承、発展」「学校間の文化の調整」「教職員の京都府との人事調整」等の多くの課題があり、時間がかかる。



養老中学校

暁星高校跡地の

公募審査委員会に期待

蒼風会 加畑 徹

答弁要旨 民間の意見も取り入れて検討する

【質問】 暁星高校跡地は公募により商業施設として貸し出すと発表された。まちなか観光推進の光が見え始めた今、起爆剤となる可能性も大きい土地であり、公募審査委員会の詳細を問う。また、新浜地区の活性化、大手川改修に伴う周辺地区整備や旧丹後屋の活用策なども総合的に考えるべきだが、行政が縦割り組織であるための弊害はないか。

【答弁】 暁星高校跡地は、地域の活性化のための重要な要素と認識しており、若者定住と、まちなか観光推進のためにも、若者の利用が見込まれ、気軽に食事ができる施設をコンセプトに、民間事業施設を公募する。そのために若者定住者戦略会議や、民間の意見も取り入れる必要があると考えている。

地域社会と教育の連携を

【質問】 学校教育も地域社会と深く関わるべき時代で、子どもたちが地元の文化に親しみ郷土を愛する心を育て、生きる力もわき、それが勉強する意欲も高める。宮津の教育も郷土に関わる良い形で進められてい



暁星高校跡地

る。横山教育長は平成7年に就任されたが、これまでの反省とこれからの抱負を伺う。

【答弁】 全国一律の教育の「同一性」と本市だけの「異なる長所」をそれぞれに追求する「求同求異」を基本としてきた。求異の部分では、児童が観光マップを作った学校もある。それらを通し、故郷を愛し将来の宮津を担う人材を育てたい。これからは習得した技術を生かすために、チャレンジ精神の高揚にも努める。

活性化に向け、 市はもつと地元と意見交換を

日本共産党 長林三代

答弁要旨 地域と連携し、活性化につなげていく

質問 昨年、自然公園法を基に優れた自然の風景を保護するとともに、その利用増進を図り、国民の保健・休養及び教化に資することを目的として丹後天橋立大江山国定公園が誕生した。そこで、上宮津の歴史や文化、景観を主に、大江山の今後の活用と展望について次のことを伺う。

通じ、自然と共生する地域づくりや、自然との関わり方、豊かな自然を次代に引き継ぐ重要性を再認識する。

施設面では、運営する地元の皆さんと十分連携して活性化につなげていく。

地元の意見を聞き、府へ要望している。市も可能な限り応援する。

諸人が利用した元普甲道や今普甲道、上宮津杉のある杉山などは、歴史文化の通り道であり自然の宝庫である。市長はこれをどのように考えているか。

スキー場は小学校のスキー教室にも協力している。営利団体となるが補助を打ち切らないように願う。バンガローやロッジの改修はどうか。

国定公園だけでなく、その周辺地域一帯の資源を活用すべきだ。宮津を元気に活性化させようとがんばっている上宮津自治会が、3年前に提出した振興計画はどうなっているのか。もっと地域と積極的に意見交換をし、ひざを交えた話し合いをするべきだ。市長の考えを伺う。

答弁

人と自然とのふれあいを



大江山から望む宮津市街地

下水道整備の明示と 浄化槽維持管理助成を

宮津新生会 下野正憲

答弁要旨 浄化槽の補助拡大を検討

質問 市街地は公共下水道整備が進められているが、周辺部は整備計画がいまだ明示されていない。市域の均衡ある水酸化は、環境保全、生活環境対策並びに公共用水域の水質保全の観点から、また、激減する公

気な中山間地を含めた農家を守る市独自の継続的な財政支援が必要と考えるがどうか。

共事業の中で地元企業の活性化の点からも、高齢化が進む中で早期に水酸化計画を示すべきと考える。以下について伺う。 浄化槽設置補助のキヤップ制の見直しについて 浄化槽設置者への維持管理費の助成について

答弁 今後とも国、府の補助制度を最大限に活用して、総合的に政策を講じ有害鳥獣被害ゼロを指ししたい。農業振興策については、中山間地交付金等を有効に活用し財源確保を図りながら、集落、地域と一体となって維持、発展に努めたい。

質問 中山間地の農業は高齢者で支えられていて、農家の崩壊は多面的機能の崩壊にもつながる。また、有害鳥獣被害も多発しているが、元

その他の質問
・父子家庭への児童扶養手当について

田地区のほか市街地周辺部の一部を浄化槽による個別処理に変更し、拡大を考えている。厳しい財政状況であるが補助件数及び補助単価も拡充を検討したい 負担の公平性の観点から、浄化槽の維持管理費の助成についても検討したい。

中山間地を含めた農家を守る政策を

質問 中山間地の農業は高齢者で支えられていて、農家の崩壊は多面的機能の崩壊にもつながる。また、有害鳥獣被害も多発しているが、元



浄化槽設置工事

観光施策の充実に 「観光圏」の活用策を

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 丹後広域観光と連携して充実に取り組む

質問 日本が観光立国を目指すため国土交通省に観光庁が生まれ、その施策に、複数の観光地が連携して滞在型観光を目指す「観光圏」の形成による支援制度が創設された。国土交通大臣は、全国で16地域を法施行後初めて観光圏整備実施計画に認定し、京都府では舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町の「ゆるり、ぐるり、ほっこり」丹後観光圏が認定された。

この事業には、幾つかのクリアしなければならぬ条件が考えられるが、補助率は40%で厳しい本市の観光予算に適合できれば、来年度予算等の拡大に繋がると考える。

「観光圏」の詳しい内容と利用施策を伺う。

答弁 観光圏整備法が7月に施行され、10月に設立された。この整備法は、広域的に地域間の観光資源を連携・促進し、「観光圏」を整備して地域の観光を発展させる目的で2500万円以上の事業に対し、5分の2以内の補助が支援される。

丹後地域は、京都府が丹後3市2町をエリアとする丹後広域観光キャ



「丹後PRフェアin東京」の様子

ンペーン協議会で計画を策定され、全国16地域の一つとして認定された。本年度は、体験マップ等作成、PRフェア開催事業や観光客動向調査など総額2500万円の事業費で1千万円の補助を受ける。次年度も、計画に基づき丹後広域観光の充実に向け取り組んでいきたい。

その他の質問

- 観光協会と他団体との統合について

介護保険の問題解決と 保険料の値上げやめよ

日本共産党 宇都宮和子

答弁要旨 来年度の保険料は値上げせざるを得ない

質問 2年前に改定された介護保険で家事援助を削られ、仕方なく高い「家政婦を頼んだ」り、「一歩も外に出ることも無く商店から配達されるものだけを食べる」という生活を強いられ、必要な援助が打ち切られていく市民がいる。

また、医療介護が必要なのに施設に入れず、家庭で医療行為を行わないに思っている方もいる。実情に合わせ早期に解決すべきだ。来年は、3年ごとの見直し時期がくる。2年前の料金改定や定率減税の廃止により、収入は変わらないのに保険料が上がった。他市より保険料が高い宮津市は、今度の改定で料金を上げるべきではない。料金改定をどのように考えているか。

答弁 生活援助は家族と同居する高齢者でも、家族に病気や障害等やむを得ない事情がある場合は、利用できることになっている。サービス担当者会議等で協議し、適当なサービスが提供されている。しかし、近年の低賃金や労働条件の悪さから介

護現場の人材不足が全国的な問題となっている。本市では全体的に看護師の不足で、一部事業所では利用制限をせざるを得ない状況である。しかし国も現状を踏まえ、介護労働者の待遇改善で介護報酬の3%引上げが決定された。来年度からの介護保険事業計画では、基金を持たない各市として、保険料を上げざるを得ないと思っている。



介護保険相談窓口

「頑張る地方応援プログラム」

活用について

宮津新生活会 徳本良孝

答弁要旨 行政改革を進め、地方交付税の加算をはかる

質問 やる気のある地方が自由に独自の施策を展開実施し、行政改革等に熱心に取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置が講じられる「頑張る地方応援プログラム」制度が平成19年度に創設されたが、本制度に対する宮津市の考え方と具体的なプロジェクト及び公表方法等を示されたい。また、新聞で頑張る地方応援プログラムの支給額が報道されたが、支給額や本制度をどのように考えるか。頑張る地方応援プログラムの「地域力創造アドバイザー事業」制度を活用して、本市が抱える多くの遊休土地の一刻も早い活用を目指し、プロジェクトチームを立ち上げて取り組んでどうか。

果として初年度は、特別交付税で限度額一杯の3千万円の交付を受けている。その他、行政改革の成果が反映され、この2力年の平均額で8545万円となり、努力が認められていると考える。また、遊休土地の利活用については、「地域力創造アドバイザー事業」の活用も検討していきたい。

答弁 このプログラムは、やる気のある地方が独自のプロジェクトを自ら考え、実践し、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、その成果に応じて地方交付税で支援措置をする制度。本市においては、「財政再建」「若者定住の促進」「市民・地域・NPO」など9つのプロジェクトについて、具体的な成果目標を掲げ、市のホームページで公表している。結



浜町再開発用地

未整備地区の水洗化計画について

宮津新生活会 谷口喜弘

答弁要旨 個人設置型浄化槽に助成制度の拡充

質問 由良・栗田・日置・養老地区などの公共下水道整備計画を聞く。栗田地区のように公共下水道整備計画が承認され住民の期待も大きい地区に対し、計画の実現に向かって継続進めるべきでその対策を聞く。

答弁 未整備地域に対し、コストダウンとスピードアップを目標に、地域の均衡ある水洗化の見直しをすることとして、個人設置型浄化槽による水洗化の促進をお願いしたい。

助成制度の拡充を通じて、今後10年間で大幅な水洗化普及の拡大を図る。それに伴い各地域で説明会を実施する。

その他の質問

- ・宮津燈籠流し花火大会の精霊船への奨励と補助について



宮津湾浄化センター

用語解説

インセンティブとは？(2ページ)
人々の意思決定や行動を変化させるような誘因。

この場合、予算執行額削減の努力を評価し、翌年度の各室への予算配分の際に一定の配慮をするという意味。

PFIとは？(8ページ)

Private Finance Initiative

公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、行政が直接施設を整備するのではなく、民間資金を利用して民間事業者が施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

3月定例会の予定

(会期3月2日～3月30日)

- 2月25日 請願・陳情等締切(午後5時まで)
26日 議会運営委員会
3月 2日 本会議(提案理由説明等)
9日 本会議(一般質問)
10日 本会議(一般質問)
12日 本会議(質疑～委員会付託)
13日 常任委員会(条例改正・3月補正予算等)
16日 常任委員会(予備日)
議会運営委員会
17日 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)
常任委員会(平成21年度当初予算)
18日 常任委員会(平成21年度当初予算)
19日 常任委員会(平成21年度当初予算)
23日 常任委員会(予備日)
27日 議会運営委員会
30日 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)

あ と が き

明けましておめでとございます。
市民の皆様にはご家族おそろいで
の迎春とお喜びを申し上げます。
さて、平成19年度決算は、市民の
ご理解のもとなんとか財政再建を軌
道に乗せたとして認定しました。
引き続き今年度も「行革大綱20
06」と「財政再建」の取り組みに
チエック機能を働かせてまいります。
しかし、昨年後半に起きた米国発
の金融危機は、我が国の産業・経済
を根底から揺さぶっており、本市の
産業・経済も心配です。

こうしたなかにあっても命を守る
観点から、滝馬の災害対策、大手川
の改修は、一日も早い完成を、議会
としても求めていかなければなりま
せん。
平成21年度も「若者定住」「産業再
生」「滞在型観光」「環境文化力の向
上」のリード戦略を市民と一緒にな
って進めていく年にしたいものです。
この戦略は、市・市民・議会の共通
戦略です。住みよいまちづくりへそ
れぞれが努力していきたいものです。

みやづ 議会だより

平成21年2月5日発行